

豊田市水道管工事標準仕様書の改正内容について

1 主な改正内容

(1) 愛知県標準仕様書、愛知県工事土木必携の改訂に基づく改正

① 各種制度の改訂に伴う変更

- ・ ASP 活用に伴って不要となった文章の削除 (1-1-2)
- ・ 建設業法改正に伴う変更 (1-1-6、1-1-55、1-1-56)
- ・ 緊急工事提出事項について追記 (1-1-6)
- ・ 工事「完了」日記載を工事「完成」日に語句を統一 (1-1-21、2-3-2)
- ・ 施工計画書省略条件金額の変更「4,000 万円」⇒「4,500 万円」(9-2-2)
- ・ 監理技術者兼務要件の変更 (1-1-51)

② 語句の表現変更

(2) 契約約款、公契約条例の改正に伴う補足（令和 6 年度の改正）

① 契約約款条数変更による修正・削除

- ・ 工期の変更に関する条文 「40 条」⇒「41 条」(1-1-17)
- ・ 社会保険未加入対策について契約約款に記載ありのため削除 (1-1-12)

② 保証契約の変更について追記

前払金額の変更を伴わない工期変更の場合の事務処理について明記 (1-1-17)

③ 公契約条例及び規則に基づく措置

適正な労働条件の確保等について追記 (1-1-62)

(3) 愛知県標準仕様書、愛知県工事土木必携等の準拠に合わせ省略・追加・削除・変更

① 既に県標準仕様書に記載があり重複されている文章の省略

- ・ 第 1 章共通 (1-1-1 優先事項等、1-1-3 条件変更通知、1-1-10 工事着手、1-1-11 工事下請負、1-1-12 施工体制台帳、1-1-25 検査日の通知等、1-1-26 記載部分検査、1-1-27 中間検査、1-1-28 部分使用、1-1-37 貨物自動車使用規制、1-1-61 小黑板電子版)
- ・ 第 9 章工事関係書類 (9-2-3 現場組織表)

② 県標準仕様書に記載があり、特に重要とされる文章の追加

- ・ 第 1 章共通 (1-1-3 施工条件確認会議、1-1-4 工事費構成書、1-1-25 修補期間、1-1-33 南海トラフ地震情報、1-1-37 鉛等有害物質)
- ・ 第 9 章工事関係書類 (9-2-3 安全管理・交通監理・環境対策、9-2-4 施工計画書作成例)

③ 県標準仕様書に明記されていない文章の削除

品質管理 道路土工 路床土の現場密度試験 (9-2-4 施工計画書作成例)

④ 県標準仕様書に記載はあるが豊田市では該当がない文章の削除

下請負の専門技術者に関する資料の提出 (1-1-12 施工体制台帳)

⑤ 県標準仕様書を参考に豊田市の記載に変更

- ・ 工程表の作成、提出事務の該当条件について変更（1-1-5 工程表）
- ・ 工事情報共有システム（ASP）の活用について変更（1-1-29 施工管理）

（４）新制度及び廃止制度の改訂に伴う改正

① 週休 2 日制工事

週休 2 日制工事実施要領の改訂に伴う修正（1-1-61、9-2-3、9-2-4）

② 熱中症対策

熱中症対策に資する現場管理費補正の試行に伴う追記（9-2-3、9-2-4）

③ ICT 工事

ICT 活用の運用手引きに沿った実施について変更（1-1-61）

④ 外国人建設就労者受入事業の終了（施工体制台帳）

2023 年 3 月 31 日に制度が完全終了のため削除（9-3-2）

⑤ 余裕期間制度の試行に伴う様式の追加

実工事期間通知書、変更申出書（10 章、様式集）

（５）周知定着化及び、各自根拠等確認意識の向上のための省略

① 標準的な工事に使用する機材等の周知定着による削除

- ・ 環境対策ステッカー類（1-1-37）
- ・ 保安設備基準に沿った看板類、文例（1-1-40）

② 提出物について根拠元のための記載に変更

提出物（着手時、中間時、完成時）の提出時期、注意点等（1-1-46）

③ 法令等の自主確認意識向上を図るため削除

- ・ 主任技術者の資格要件の例（1-1-54）
- ・ 監理技術者の資格要件の例（1-1-55）
- ・ 現場代理人の常駐義務の緩和参考例（1-1-56）

④ 記載方法等定着化のため削除

- ・ 施工体制台帳、再下請通知書、施工体系図、作業員名簿の記載例（10 章、様式集）

（６）その他の改正

① 施工体制台帳の記載事項

施工体制台帳の記載事項について第 9 章へ記載を移動する（1-1-12）

② 提出書類の一般事項

契約書、本仕様書、設計図書等で定めに沿って監督員に提出する（1-1-46）

③ 特に注意すべき項目について強調

- ・ 監理技術者の特例①兼務する工事数は 2 件まで（1-1-56）
- ・ 出来形図・竣工図の平面図 既設管と新設管の区別（9-1-4）
- ・ 出来形図・竣工図の配管詳細図 仕切弁、割丁、可とう管の記載方法（9-1-8）

④施工計画書作成要領安全管理について

国土交通省編集「安全サポートマニュアル」の参照（1-1-46）

⑤施工計画書作成例の環境対策について

住民に対して誠意をもった対応を行うこと、監督員への速やかな対応状況報告を行うこと（1-1-46）

⑥下請負契約書への記述

請書には建設業法第 19 条第 1 項の規定に沿って記述すること（9-3-3）

⑦電子納品方法の変更

電子納品写真は加工しないことの徹底（遠隔臨場写真除く）と事前協議による提出方法等の決定。工事写真の紙媒体での提出は原則認めない。（9-4-3、9-4-4）

⑧様式の追加、変更等について

○契約関係書式との整合

- ・現場代理人・主任（監理）技術者届 ・現場代理人・主任（監理）技術者補佐届
- ・現場代理人・主任（監理）技術者変更届
- ・現場代理人・主任（監理）技術者補佐変更届 ・監理技術者の兼務届

○ASP 活用に伴う様式の変更

- ・施工体制台帳 ・再下請通知 ・施工体系図 ・作業員名簿
- ・工事打合簿 ・工事打合簿一覧表 ・段階確認、施工状況把握報告書

○工事打合簿処理・回答の手順

- ・基本事項、処理手順（発議者、受注者）の流れ

2 その他

- ・適用日を**令和 7 年 4 月 1 日**とし、改正があればその都度対応していく
- ・引き続き、施工計画書における施工管理項目（出来形管理及び品質管理）等については、**最新の愛知県建設局土木工事標準仕様書及び土木工事現場必携を参照**のこと。また、管理項目がない場合は、監督員と協議しすること。
- ・様式改訂による旧様式は、既契約工事では使用可能。